

計 画 期 間
令和7年度～令和10年度

別海町漁業・漁村振興計画



令和7年3月

北海道別海町

目 次

■ はじめに

1 新たな計画を策定した背景.....	1
2 本計画の性格と特徴.....	2
3 目標年次（計画期間）	2

第1章 別海町の漁業・漁村をめぐる情勢.....3

1 漁業生産をめぐる国際・国内の情勢と新たな動き.....	3
2 別海町の漁業・漁村の現状と課題.....	5

第2章 別海町の漁業・漁村の将来像.....7

1 基本的な方針.....	7
2 別海町が目指す漁業・漁村の将来像.....	7

第3章 将来像の実現に向けた取組.....8

1 取組の3つの柱.....	9
2 (1) 海の「資源」を育む ～環境との調和と自然循環機能の活用～.....	9
・水産資源の維持増大	
ア 栽培漁業の推進と資源の適切な管理	
イ 漁場環境の保全と改善、環境と調和した持続可能な水産業の推進	
(2) 地域の「特性」を生かす ～活力ある魅力を発信～.....	12
・漁業生産基盤の充実と経営基盤の強化	
ア 水産業強化に向けての取組	
・豊かな水産物の流通加工対策	
イ 地域ブランド化の推進	
・災害に強い漁村づくり	
ウ 漁港基盤整備強化	
(3) 持続可能で多様性のある「人材」の育成 ～漁村コミュニティの活性化～.....	16
・漁業後継者対策と担い手の育成強化	
ア 漁業を支える力	
イ 地域活性化と漁村振興を達成するための漁業人材育成と雇用創出	

第4章 計画の推進.....18

1 推進体制.....	18
2 国、道、地域の関係機関・他産業、民間との連携協力.....	18
3 進行管理.....	18
4 取組の目標値.....	19

参考資料

1 アンケート調査結果.....	20
2 用語解説.....	29

■ はじめに

1 新たな計画を策定した背景

別海町の漁業は、オホーツク海に面したおよそ 100 キロにわたる海岸線を有し、定置網による秋サケ漁、ホタテ・ホッキ楢網漁、カレイ・ニシン漁、打瀬舟（うたせぶね）によるエビ漁などさまざまな魚種が水揚げされるめぐみ豊かな海域です。

なかでも、西別川河口でとれるサケは、江戸時代にはすでにその味が高く評価され、11 代将軍徳川家斉に献上された歴史と伝統を誇る「献上鮭」として 200 年の間、多くの人に親しまれてきました。また、夏と秋の 2 回、短い期間のみ行われるホッカイシマエビ漁は、使用される打瀬舟の独特な形と自然環境に配慮した漁法から、野付湾の代表的な風物詩となっています。

しかしながら、近年は、世界的な気候変動の影響からか、海水温が上昇し漁業にも影響を及ぼしています。本町における秋サケについては、平成 27 年までは、7,268 トンもの水揚げがありましたが、平成 28 年に 3,135 トンと急激に落ち込んだ以降、漁業者は、川への遡上数確保のため秋サケ定置網漁を遅らせるなど、自主規制をしながら後続資源の確保・増大に対する取組を自ら実践していますが依然厳しい状況が続いています。

また、ホタテについては、アルプス処理水に起因した中国の全面禁輸措置、急速な円安進行など海産物の市場価格や水産加工品の輸出産業にも影響を及ぼしています。

我が国は、世界でも有数の豊かな漁場に囲まれている島国であるため、古くから漁業が営まれ、水産物を基礎とした食文化が発展してきました。近年、我が国における水産物の消費量は、減少傾向にありますが、今なお有数の漁食大国といえます。その一方、世界に目を転じると、新興国を中心に水産物の消費量が大きく伸びています。このように、水産物に対する需要が世界的に増大する中で、水産資源の持続的な利用が可能となる取組を推進し、豊かな漁食文化と、それを支える水産資源を次世代に引き継いでいくことが求められています。

本町の漁業は、農業と同じく、地域の基幹産業として重要な役割を担っているため、このような時代の潮流をしっかりと見極めながら、将来にわたって持続的で多様な漁業生産と魅力ある漁村環境の確立に向けて、力強く発展していくことが求められています。ゆえに、漁業・漁村を取り巻く環境や社会情勢の変化を踏まえ、「別海町漁業・漁村振興計画」を策定することとしました。



2 本計画の性格と特徴

この計画は、国の「水産基本計画」や、北海道の「北海道水産業・漁村振興推進計画（第5期）」の方向性などを踏まえながら、町内の漁業者、消費者、関係機関・団体が連携と協力を強めながら別海町の漁業・漁村振興に取り組む共通の指針であるとともに、「資源」、「特性」、「人材」という3つの柱を立て、別海町の漁業・漁村の将来像の実現に向けた取組方向を示しています。

また、この計画は、「別海町総合計画」が示す政策の基本的な方向に沿って策定、推進するものであり、中長期的な視点に立って、目的を達成するために水産業・漁村の振興に関する施策の基本的な事項及び漁業生産の目標等を示すものです。

この度の計画策定に際して、本町の漁業・漁村に関する現状課題や将来展望を把握するとともに町民皆さまの率直な声を聞くことを目的としたアンケート調査を実施し、その結果を受けて今後、優先的・重点的に取り組むべき事項を明示しています。

なお、本計画は、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組に位置付け、主に以下の目標の視点を踏まえ、計画を進めます。



3 目標年次（計画期間）

計画期間については、2028年度（令和10年度）が別海町の第8次総合計画の策定年となっていることから、本計画は当初を2025年（令和7年度）から2028年（令和10年度）までの4か年とし、その後の計画期間については第8次別海町総合計画と合わせ、10年間とします。

また、その後については、国の「水産基本計画」や、北海道の「北海道水産業・漁村振興推進計画」の次期見直しがあることから、計画開始から5年ごとに、国などの動向を見据えて、計画の見直しの必要性について検討します。

なお、時期にかかわらず大きな社会・経済情勢の変化などがあった場合は、その必要性を検討した上で計画の見直しを行ないます。

第1章 別海町の漁業・漁村をめぐる情勢

1 漁業生産をめぐる国際・国内の情勢と新たな動き

(1) 少子高齢化の進行及び人口の減少、世帯の少人数化

我が国では、少子高齢化や人口減少が急速に進行し、また、世帯の少人数化や共働き世帯の増加など、社会構造にも変化がみられており、生産及び消費の縮小、労働力不足等が懸念されています。

飲食料品製造業などの分野では、不足する労働力を補うための特定技能制度が設けられ、外国人材を受け入れることも可能になっています。

本町でも人口減少が続いていることに加え、都市部への人口集中と漁村地域を含む過疎化が進行しています。

(2) 激変する国際情勢

ロシアによるウクライナ侵略に対する国際的な制裁措置を背景に、食料・資材の供給不足や価格上昇など社会経済への影響が生じています。

また、北朝鮮が発射した長距離弾道ミサイル等が我が国の排他的経済水域（EEZ）内に落下するなど、漁船等の安全確保に深刻かつ重大な脅威となっています。

(3) SDGs・カーボンニュートラル・脱プラ等の国際的な取組への対応

持続的な社会の実現に向け、持続可能な開発目標（SDGs）、カーボンニュートラル、脱プラスチックなど、様々な環境問題への国際的な取組が広がっています。

また、沿岸域や海洋の生態系によって吸収・固定される二酸化炭素由来の炭素、いわゆるブルーカーボンが注目され、藻場・干潟が地球温暖化対策における新たな吸収源として期待されています。

(4) 気候変動や海洋環境の変化等による漁業生産への影響

地球規模での気候変動や海洋環境の変化などを背景に、秋サケの来遊不振、水産資源の減少と漁場形成の変化等による、本町の主要魚種の不漁が続いています。

また近年では、海水温の上昇からアサリが大量にへい死するなど、漁業のみならず、水産加工業や流通業等の関連産業にも大きな影響が生じており、漁村地域の活性化の低下が懸念されています。

(5) 漁業生産体制の脆弱化

漁業就業者の減少・高齢化に加えて、漁船や漁労設備等の生産基盤の老朽化など、漁業生産体制の脆弱化が進んでおり、将来にわたって水産物を安定的に供給していく体制の確保が危ぶまれています。

(6) 消費・流通構造の変化

家庭における水産物の消費は減少が続き、また、魚介類の摂取量は若年齢層で少ない状況にあることに加えて、高年齢層でも減少傾向で推移しており、我が国の人口減少とあいまって、今後、水産物消費が一層低下していくことが懸念されます。

また、核家族化、共働き世帯の増加や食の簡便化、宅配・個配やネット通販の進展など、消費・流通形態は大きく変化しており、消費者ニーズも多様化しています。

(7) 国際的な漁業情勢の変化

近年の国際情勢はアルプス処理水に起因する中国の禁輸措置、急速な円安進行など日々変化しており、海産物の市場価格や水産加工品の輸出産業にも影響を及ぼしています。

また、ロシアによるウクライナ侵略に対する国際的な制裁措置などを背景とした燃油や資材価格の高騰、不透明感が増すロシアとの協定に基づく漁業の情勢など、水産業への影響が懸念されています。



2 別海町の漁業・漁村の現状と課題

本町の漁業形態は、定置網による秋サケ漁、ホタテ・ホッキ楢網漁、カレイ・ニシン漁、打瀬舟によるホッカイシマエビ漁などを主力とする沿岸漁業です。

本町では、「獲る漁業」から「育てる漁業」への転換を進め、早くから増養殖事業に着手するなど、資源管理型漁業に取り組むとともに、衛生管理型漁港の整備等を進めることで、安全・安心な水産物の安定供給に努めてきました。

また、水産資源の増大対策として、魚介類の増殖事業はもとより、地場水産物の付加価値対策や流通基盤強化に努め、新商品開発や植樹活動とも連携し、魚食普及・地産地消に努め消費拡大を図っています。

しかしながら、台風や低気圧による高潮や波高の増大などにより、現状の防波堤の高さでは十分な安全が確保できないことによって、漁港機能が停滞し、漁業活動に支障を来すことが予想されるため、「災害に強い漁港づくり」が急務となっており、漁港等の整備については北海道や漁業協同組合等と連携しながら取組を継続することが必要です。

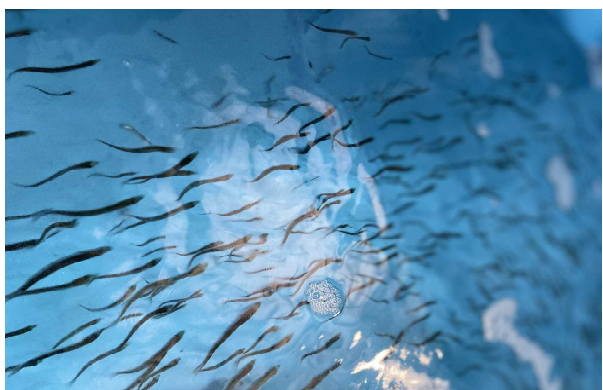
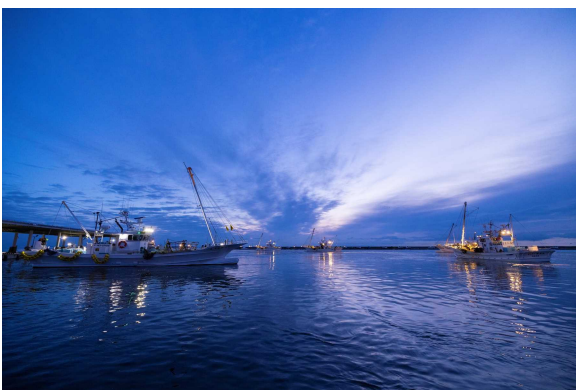
近年は、世界的な気象変動の影響からか、海水温が上昇し、本町の漁業にも影響を及ぼしていることから、漁業協同組合など関係機関と連携し、状況の把握などに努める必要があります。

漁業後継者対策として、漁業者を志す者が入所する北海道立漁業研修所の総合研修課程修了者に対し、その研修費用の一部を補助する取組を 2018 年度（平成 30 年度）から開始しましたが、今後も漁業者の担い手支援として継続することが必要です。

地産地消の促進としては、高品質化や高付加価値化を図り、地域ブランド力の強化や流通基盤強化に努め、新企画商品開発等への支援を関係機関とも連携し取り組むとともに、老朽化した加工機器の入替え、消費者ニーズに対応した加工機器導入に対しての支援が必要です。

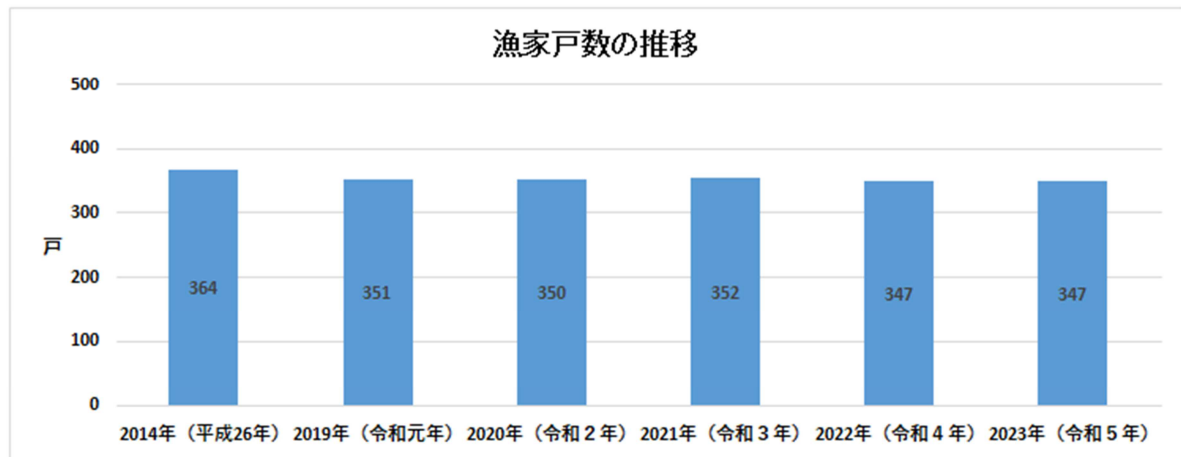
一方で、ホタテ貝の加工時に排出される加工残渣については、現在、町外の施設にて処理していますが、ホタテ貝の将来的な安定加工のためにも、町内で処分できることが望ましいことから、処分方法の確立が急務となっています。

このように、本町の漁業・漁村が持続的に発展できるよう、現状と課題をしっかりと把握し、必要な施策を推進する必要があります。

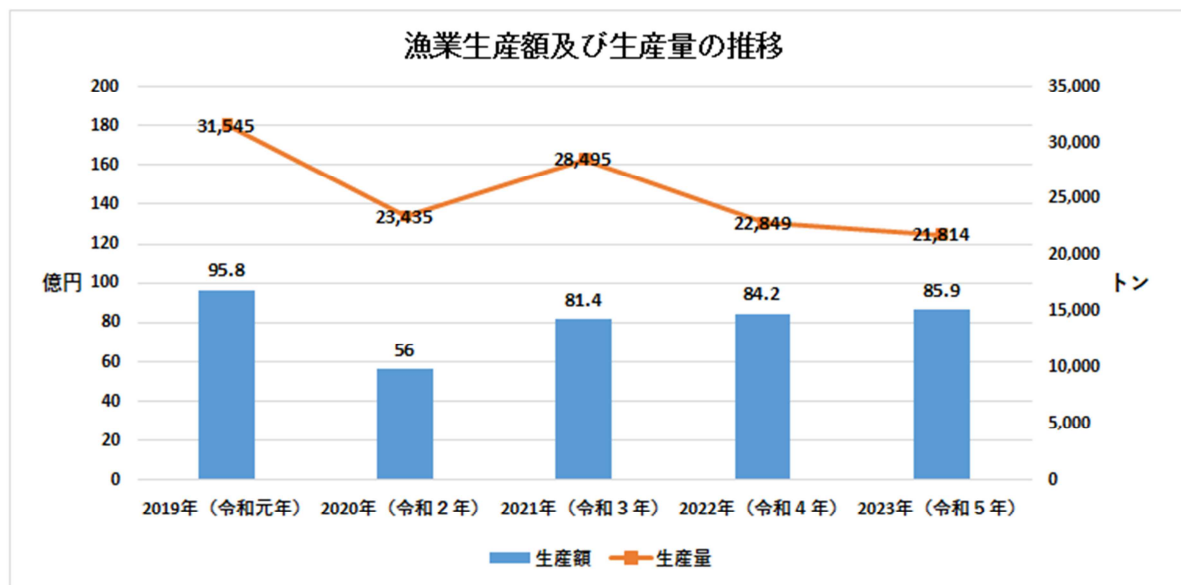


漁家戸数・漁業従事者・漁獲量・漁獲高の推移

区 分	単位	H26	R1	R2	R3	R4	R5
漁 家 戸 数	戸	364	351	350	352	347	347
漁 業 従 事 者	人	1,077	741	741	741	743	743
漁 獲 量	トン	34,915	31,545	23,435	28,495	22,848	21,847
漁 獲 高	千円	9,353,068	9,575,480	5,604,445	8,135,959	8,418,980	8,595,730



漁家戸数は、2014年（平成26年）には364戸でしたが、2023年（令和5年）には347戸に減少しています。



漁業生産額は、2019年（令和元年）の95.8億円から、2023年（令和5年）には85.9億円と、5年前と比較して9.9億円（10.3%）減少しています。

また、漁業生産量についても、2019年（令和元年）の31,545トンから2023年（令和5年）には21,814トンと、9,731トン（30.8%）減少しています。

第2章 別海町の漁業・漁村の将来像

1 基本的な方針

漁業や農業などの一次産業の生産現場を守りながら、地域に代々受け継がれてきた「資源」、「特性」、「人材」を次の世代に継承し、今後も消費者の信頼に応えられる持続可能な漁業・漁村を目指します。

- (1) 別海町は、漁家人口・戸数の減少抑制に努めます。
- (2) 別海町は、自然環境に配慮しながら、地域資源を有効活用した漁業を推進します。
- (3) 別海町は、安全・安心・良質な食料の生産と安定供給を目指します。
- (4) 別海町は、将来にわたって漁業・漁村を発展させるため、別海町固有の可能性を発揮し新たな取組を積極的に推進します。

2 別海町が目指す漁業・漁村の将来像

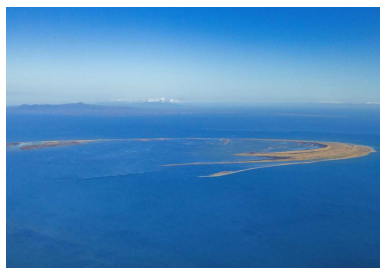
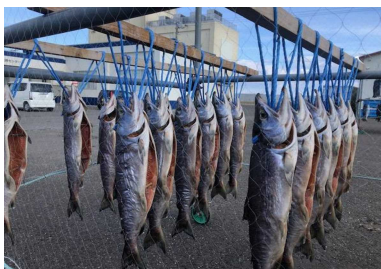
別海町は国後島を望むオホーツク海に面し、およそ 100 km にわたる海岸線は、秋サケやホタテ、ホッカイシマエビなど様々な魚介類が水揚げされる、めぐみ豊かな「いのち」の宝庫です。

なかでも、西別川河口で漁獲された秋サケの歴史は古く、江戸時代にはその味が高く評価され、11 代将軍徳川家斉に献上された歴史と伝統を誇る「献上鮭」として 200 年の間、多くの人に親しまれてきました。

また、夏と秋の 2 回、短い期間のみ行われるホッカイシマエビ漁は、資源管理を行い漁獲数量を決めるだけでなく、自然環境に配慮した打瀬舟漁法が評価され、平成 16 年 10 月には「野付半島と打瀬舟」が北海道遺産に登録されるなど、野付湾の代表的な風物詩となっています。

このように本町の漁業は、四季を通じた豊かな資源と、先人の努力により蓄積されたデータと、試行錯誤の上培った資源管理技術を基盤とし発展してきました。

これからも、受け継いだ財産を最大限に生かし、今後も漁業・漁村を持続的に発展させながら、生命(いのち)が循環する「かけがえのない海」を次世代へと引き継ぐために、漁業者、消費者、関係機関が連携・協力を強め「資源」、「特性」、「人材」を次の世代に継承し、今後も消費者の信頼に応えられる漁業を目指します。



第3章 将来像の実現に向けた取組

1 取組の3つの柱

別海町の漁業・漁村の将来像の実現に向けて、生産者、関係機関・団体、行政が連携を強めるとともに、消費者の理解と協力を得ながら、「資源」「特性」「人材」の3つの取組を推進します。

(1) 海の「資源」を育む ～環境との調和と自然循環機能の活用～

- ・水産資源の維持増大
 - ア 栽培漁業の推進と資源の適切な管理
 - ① 栽培・養殖漁業の推進
 - ② 北方隣接地域における漁場の適性管理
 - イ 漁場環境の保全と改善、環境と調和した持続可能な水産業の推進
 - ① 漁場・藻場・干潟・浅瀬の持続可能な管理
 - ② 海洋環境の変動リスクの理解と管理
 - ③ 持続可能な環境との調和

(2) 地域の「特性」を生かす ～活力ある魅力を発信～

- ・漁業生産基盤の充実と経営基盤の強化
 - ア 水産業強化に向けての取組
 - ① 水産業の効率化、省コスト化対策
 - ② 経営基盤の強化、経費高騰対策
- ・豊かな水産物の流通加工対策
 - イ 地域ブランド化の推進
 - ① 消費拡大及び流通体制の強化
- ・災害に強い漁村づくり
 - ウ 漁港基盤整備強化
 - ① 漁港の維持及び機能増進
 - ② 地域協力による持続可能な防災・減災

(3) 持続可能で多様性のある「人材」の育成 ～漁村コミュニティの活性化～

- ・漁業後継者対策と担い手の育成強化
 - ア 漁業を支える力
 - ① 高齢者や女性、外国人労働者等に配慮した働きやすい就労環境の推進
 - ② 各組織の連携強化
 - イ 地域活性化と漁村振興を達成するための漁業人材育成と雇用創出
 - ① 漁業の未来を担う後継者就業支援
 - ② スマート水産業の推進

2 (1) 海の「資源」を育む ～ 環境との調和と自然循環機能の活用 ～

水産資源の維持増大

ア 栽培漁業の推進と資源の適切な管理

異常気象や地球温暖化など世界的に環境問題がクローズアップされており、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムから、自然との共存を図る最適生産・最適消費・最小廃棄型の社会経済システムへの転換が、漁業にとっても重要な課題となっています。

近年、世界的な気候変動、海洋環境の変化に加え、生産活動を通じた環境への負荷などが懸念されています。本町は、サケ・マスの増殖河川やラムサール条約登録湿地である野付半島、風蓮湖など、世界的にも貴重な自然を有していることから、自然と共存できる漁業を営むことが不可欠です。

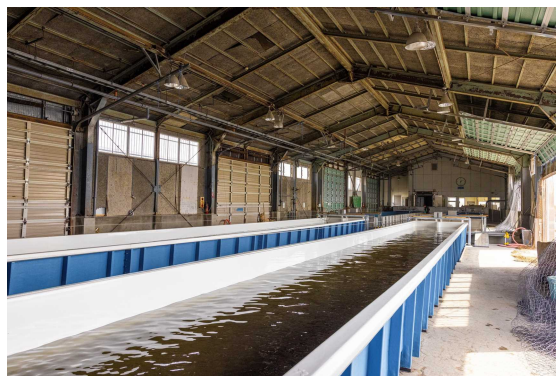
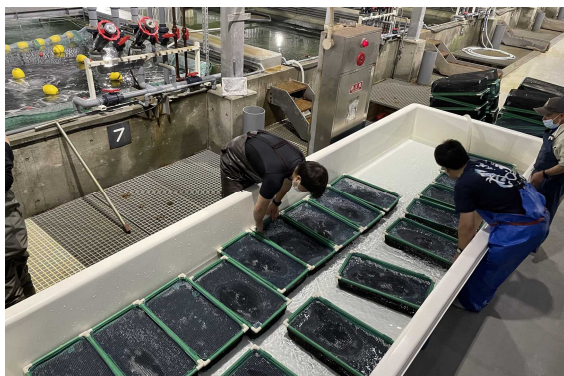
① 栽培・養殖漁業の推進

別海町では、秋サケ、ニシン、シジミなど特定魚種のみならず、水産資源の持続的利用と資源維持増大に向けた取組を行っています。そのために、魚種ごとの生態調査、資源量調査から海洋環境の調査まで、広範で詳細なデータ収集を進めています。これらのデータは、資源管理、増殖計画、環境改善策など、別海町の水産業の基盤を支える重要な情報源となっています。

また、地元漁業者と連携し、その経験と知識も活用しながら、持続可能な栽培・養殖漁業の実現を目指しています。これからも別海町は、水産資源の持続可能な維持と拡大に向け、科学的根拠に基づく適切な管理と、地域の知識や技術の活用を推進します。

② 北方隣接地域における漁場の適性管理

北方四島に隣接し、ロシア船の漁業活動により海域が限られる別海町では、沿岸漁業が主体となっています。このような地域情勢を踏まえ、資源の適切な管理を重視し、漁場を適正に管理及び改善することで資源の増大と、安定した水揚げの確保、価格の向上に繋げ、漁業の持続的な発展と地域の活性化を目指します。



イ 漁場環境の保全と改善、環境と調和した持続可能な水産業の推進

別海町では、持続可能な漁業を確立するために、海洋環境や基盤となる豊富な水産資源を最大限に活用しています。今後も関係機関と連携し、海域の生態系や海洋資源の活用方法を検討するとともに、漁場環境の保全や漁場の改善を計画的に進めます。

また、自然循環機能を基本として、環境負荷を軽減する漁業の推進を図り、適切な資源管理により海洋生物の多様性を保護する取組を行なっています。これにより、資源枯渇の防止と、漁獲量の安定化を目指します。

さらに、資源の計画的な管理に取り組むことで、野生生物と漁業の共存も図る取組を推進します。これらの取組を通じて、別海町では自然と共存し将来にわたって持続可能な漁業の確立に向けた活動を推進します。

① 漁場・藻場・干潟・浅瀬の持続可能な管理

豊かな水産資源を守るうえで、漁場・藻場・干潟・浅瀬の管理は欠かせません。漁場を守るため外敵となるヒトデ・空貝などの除去活動を長年実施しているほか、ホッキやアサリといった貝類の安定的な漁獲を将来に亘って確保するため、それぞれの漁場の生息調査を実施します。

これらの活動により、漁場や資源環境の変化を素早く把握できるようになり、適切な漁場環境の改善に取り組むことが可能となるほか、日本一のアマモ生息面積の保全、ブルーカーボンへの貢献、気候変動抑制につながります。

今後もこのような多面的な取組を通じて、水産資源の持続可能な管理と保全に努めます。

② 海洋環境の変動リスクの理解と管理

地球温暖化などの地球規模の気候変動は、海洋環境にも大きな影響を与えています。これらの変化を予測し、適切に対応するために、生物の生息環境や資源量の調査とデータの蓄積が重要となることから、魚類、貝類、甲殻類の調査、資源の安定的な確保と保全、特定漁場の整備、そして安定生産を目指した栽培試験などを継続して取り組みます。

また、漁場の環境変化を迅速に把握し対応するため、河川や浜辺の水質検査を実施します。特に降雨等により水質に変化が起きた際、その原因を特定できるようデータの蓄積が今後必要となります。

さらに、環境保全意識の向上という観点から、漁業者自身が水質調査に関与する機会を設けることで、海洋環境の変動リスクの理解と、その管理について意識を高める努力が行なわれています。これらの取組全体を通じて、長期的な海洋環境の変動リスクの理解と適切な管理を推進します。



③ 持続可能な環境との調和

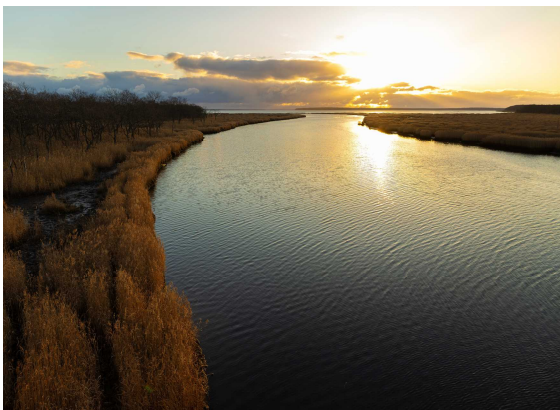
漁業、農業、林業の3つの産業が共存共栄し、環境を守るために連携することが重要です。

農業では、良好な水環境を保全するため、別海町畜産環境条例を制定し、持続的な生産と環境保全を両立しています。

林業では、海や川をきれいに保つため、積極的に植樹活動を行い二酸化炭素の吸収と環境貢献を実現しています。併せて漁協や漁協女性部などの漁協関連団体も植樹活動を積極的に実施しています。これらが結びつくことで、漁場の環境が保たれ、持続的な漁業が行えると考えます。

今後も漁業、農業、林業が一体となった取組により、産業活動と環境保全の「持続可能な環境との調和」を実現していきます。

また、野付半島・風蓮湖周辺は野付風蓮道立自然公園に指定されていますが、その生態系ネットワークが再評価され、国定公園化の機運も高まっていることから、今後は景勝地として漁網等の漁業資材及び番屋の管理、廃船処理も含め景観にも配慮した取り組みを推進します。



(2) 地域の「特性」を生かす ～活力ある魅力を発信～

漁業生産基盤の充実と経営基盤の強化

ア 水産業強化に向けての取組

別海町では、漁業が持続可能な地域の基幹産業として発展していく取組を進めています。漁業・水産加工業も経済のグローバル化や消費者の多様化したニーズ、少子高齢化といった、今日の課題に対応した取組が求められています。

別海町の漁業は、豊富な資源と大きな可能性を秘めています。これらの資源を最大限に活用し、個々の漁場や漁業者によって異なる特性や強みを生かすことで、多様な形態の漁家経営を推進します。

また、消費者が安心して水産物を消費できるよう、衛生管理施設の整備や施設の老朽化対策を推進します。さらに、漁業機器の導入費用による漁家経営への負担を軽減するための支援を実施します。

これらの取組を通じて、漁業生産基盤の拡充、経営基盤の強化を図り、漁業が地域の基幹産業として持続し、発展していくことを目指します。

① 水産業の効率化、省コスト化対策

漁業者の高齢化及び後継者不足が深刻化しており、漁労作業の省力化や省コスト化が求められていますが、物価高騰による漁業機器の更新が漁家経営への負担となっています。

今後も漁業を安心して継続できるよう、町・国等の補助事業により効率化、省コスト化を目的とした漁業機器等への支援を実施します。

② 経営基盤の強化、経費高騰対策

漁家経営の安定と経営基盤強化のためには、不漁や自然災害対策の強化、物価高騰への備えなどが重要となります。

漁業所得の向上と漁村地域の振興のために、漁村地域間の連携を強化し、漁業関連事業の改善を図るための支援に焦点を当てることで、地域全体の付加価値を向上させます。これらの取組を通じて、漁業の経営安定、所得向上、経営改善、地域の活性化を目指します。



豊かな水産物の流通加工対策

イ 地域ブランド化の推進

別海町水産物の魅力・地位・知名度などの更なる向上を目指し、安全で良質な水産物の生産はもとより、豊かな自然環境と調和した漁業の構築に向けた取組を推進します。

また、そのような取組の積み重ねにより、消費者からの信頼と支持を得て「べつかい」ブランドを全国に発信します。

① 消費拡大及び流通体制の強化

別海町及び水産加工業者、そして漁協・漁協青年部・漁協女性部が、各々の立場で消費拡大や流通体制の強化のために積極的に取り組み、水産物のPR活動や消費者との交流、新製品の開発、大手スーパーへの販路拡大などにより、地産地消を促進し、水産物の価値を高めています。

また、町内の水産加工業者は前浜から水揚げされた海産物を加工し、浜値の底支えや地元雇用の創出等経済波及効果も大きく、近年では魅力あるふるさと納税の返礼品を製造し、好調なふるさと納税にも大きく寄与し、全国へ「べつかい」ブランドを発信しています。

これらの取組は、漁家経営の安定化と水産基盤の発展に寄与していることから、今後も加工機器等の導入や活動を支援します。



災害に強い漁村づくり

ウ 漁港基盤整備強化

地震や津波、高潮等による大規模災害により、水産物の生産・流通機能が損なわれることから、水産物の安定供給に支障が生じないように、災害に強い漁港づくりを推進します。

漁業は農業とともに別海町の第1次産業を支える基幹産業であり、加工業を含めた水産業全体の振興は、別海町の発展は基より、町民に対し魚食文化等を根付かせてきた別海町にとってなくてはならない産業です。しかしながら、近年は気候変動の影響を受けて台風や低気圧による高潮の増大などにより、現状の防波堤の高さでは十分な安全が確保できないことによって、漁港機能が停滞し、漁業活動に支障を来すことが予想されるため、「災害に強い漁港づくり」が急務となっており、漁港等整備について北海道や漁業協同組合等と連携しながら取組を推進します。

① 漁港の維持及び機能増進

水産業の基盤となる漁港は、北海道や関係機関と連携しながら衛生管理型漁港の整備、安全・安心な水産物供給を図るための施設整備、老朽化等に対する機能保全対策を継続します。

水産基盤整備事業、水産流通基盤整備事業を引続き実施し、別海圏域の流通拠点として、「衛生管理体制の強化」、「安全で快適な漁業地域の形成」を目的に漁港整備を推進します。



(尾岱沼漁港)



(別海漁港)



(床丹漁港)



(走古丹漁港)

② 地域協力による持続可能な防災・減災

地震や津波、高潮等による大規模災害により、水産物の生産・流通機能が損なわれることから、水産物の安定供給に支障が生じないように、災害に強い漁港づくりを推進します。

いつ何時、起こるか分からない大規模災害に備え、被災後の早期復旧に係る事前計画等を策定し、産業経済のダメージを最小限にすべく、漁港事業継続計画・別海町防災計画等を策定しています。

また、海難事故防止については、船員の教育、船舶の安全管理、最新の海洋技術の導入等を通じて、海上での安全確保に努め、有事の際には救難所と関係機関が情報共有のもと、迅速な救助活動が実施できるよう、救難所運営に対し引き続き支援します。



(3) 持続可能で多様性のある「人材」の育成～漁村コミュニティの活性化～

漁業後継者対策と担い手の育成強化

ア 漁業を支える力

別海町全体として労働人口が減少していく中で、一定の新規就業者を確保していくには、就業環境も含め、より一層の取組の推進が必要となります。

また、漁業に必要な免許・資格の取得に加えて、経営スキルやスマート技術、新たな養殖技術等の習得を推進します。

漁業研修所等において、漁業後継者等に対する漁業技術や資格取得などの総合的な研修のほか、U・I・J ターンや転業者向け入門研修やスマート技術の活用方法など関係者のニーズを踏まえた研修を実施するとともに、漁業に関する技術や知識の習得を推進します。

① 高齢者や女性、外国人労働者等に配慮した働きやすい就労環境の推進

少子高齢化の時代、漁村では高齢者、女性、外国人労働者の活躍が重要となります。

このことを促進するために、労働環境・住環境に力を入れていく必要があります。

また、住みやすい環境を整備していくことは、水産業のみならず地域コミュニティの維持・発展にもつながることから、設備の改良や機器の導入による労務負担の軽減を図り、誰もが働きやすい労働環境の実現に向けた取組を推進します。

② 各組織の連携強化

別海町水産業振興対策協議会と漁協連絡協議会は、それぞれが持つ目的と役割を活かし、地域漁業の拡大強化と水産資源の増大を共同で推進します。これにより水産業の近代化と漁家経営の発展を図ります。さらに、漁村振興を目指す他の各団体との連携を強化し、地域の漁業と漁村の発展を推進します。



イ 地域活性化と漁村振興を達成するための漁業人材育成と雇用創出

① 漁業の未来を担う後継者就業支援

漁業後継者対策として、平成 30 年度に「漁業後継者就業支援補助金交付要綱」を制定しました。これにより、漁業者を志す者が入所する北海道立漁業研修所の総合研修課程修了者に対し、その研修費用の一部を支援しています。

この取組は、地域経済の発展にも寄与することから、今後も漁業の担い手である漁業後継者の育成を推進します。

② スマート水産業の推進

漁業においても ICT や AI 等の技術導入を積極的に行うことが求められています。

これにより漁場の状況把握など迅速な情報共有、労力の省力化、収益性向上が可能となり、その結果、水産業全体の効率化と持続可能な発展を実現することができます。

特に水産物の確実かつ安定的な供給、漁業者の減少と高齢化対策、収益性の確保と人材育成が課題となっており、その解決に向けスマート水産業が期待されていることから、導入に対する取組を推進します。



第4章 計画の推進

1 推進体制

別海町の漁業・漁村振興を図るため、国内外の漁業・漁村の動向を踏まえて、関連施策を効果的に進めていく必要があります。

このため、漁業者をはじめとした町民のニーズを的確に把握したうえで、町の関係部課と連携をとりながら重要課題への対応を検討するとともに、限られた財源の重点的・効率的な活用を基本として実効性ある計画推進に努めます。

2 国、道、地域の関係機関・他産業、民間との連携協力

計画の推進にあたっては、漁業者をはじめ町民の主体的な取組や参加を基本に、国や北海道、漁業者への経営指導や水産物の販売戦略などを担う漁協をはじめとした漁業団体などとの役割分担を明確にし、連携協力した取組を一層推進していきます。

また、別海町の漁業・漁村の持続的な発展に向けて、施策の推進にあたっては、町内の農産業・商工業・観光業など他産業との連携や相互理解を深めるとともに、安全で良質な水産物を求める消費者、さらに漁業・漁村の多面的機能を共に享受する都市住民などとの協力・信頼関係を醸成しながら取組を進めていきます。

3 進行管理

計画の推進にあたっては、漁業・漁村を取り巻く社会・経済情勢の変化に応じた的確な施策の展開を図るとともに、定期的に計画の実績を把握し、推進状況を確認します。

また、計画の最終年度（令和10年度）には推進状況を取りまとめて公表するとともに、「企画立案→実施→評価→改善」という政策のマネジメントサイクルを念頭に計画の評価を行い、計画期間終了後の漁業・漁村振興策の展開に反映します。

なお、その中で大きな社会・経済情勢の変化などがあった場合には、時期にかかわらず、その必要性を検討したうえで計画の見直しを行います。



4 取組の目標値

別海町漁業・漁村振興計画の実現に向けた取組の参考となるよう、目標年次 2028 年度（令和 10 年度）における目標値を設定します。

なお、目標値については、別海町第 7 次総合計画で示している重要業績評価指標（KPI）を本計画についても、取組の目標値として設定します。

◇海の「資源」を育む～環境との調和と自然循環機能の活用～

漁業生産金額

2017 年 97 億 6 千万円 → 2028 年 100 億円

栽培漁業の推進や漁場の適切な管理、漁場環境の保全と改善などに取り組み、環境と調和した持続可能な水産業の実現を目標とし、漁業総生産額を令和 10 年度までに 100 億円に達成するよう取組を推進します。

◇地域の「特性」を生かす～活力ある魅力を発信～

新企画商品の開発（期間累計）

2017 年～2023 年 2 件 → 2028 年 5 件

別海町の水産物の魅力・地位・知名度などの更なる向上を図るための「べっかい」ブランドを確立させるため、令和 10 年度までに新企画商品 5 件の開発を推進します。

◇持続可能で多様性のある「人材」の育成～漁村コミュニティの活性化～

漁業後継者の就業支援者（期間累計）

2017 年～2023 年 18 人 → 2028 年 28 人

活力ある地域漁業の維持と更なる発展に向けて、働きやすい地域コミュニティを形成し、次代の漁業を担う新規後継者を確保するため、就労支援を行い、漁業後継者の就業支援者数を令和 10 年度までに 28 人になるよう取組を推進します。

参考資料

1 アンケート調査結果

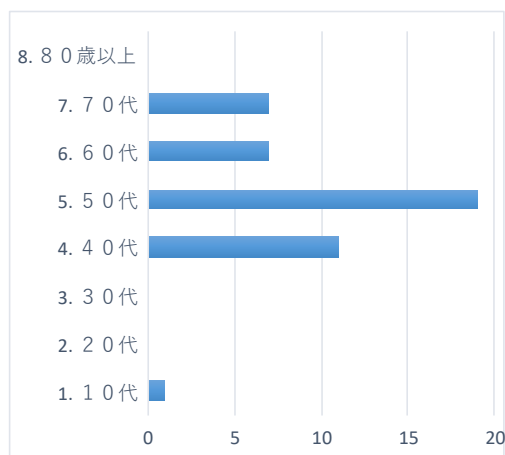
別海町漁業・漁村振興計画を策定するにあたり、漁業者及び町民の率直な意見を聞き、水産業に対しての現状の課題や将来展望を把握することを目的とし、町内の漁業者及び消費者に対して、下記のとおりアンケート調査を実施しました。

次のページから、アンケート結果を3つの取組みの柱ごとにまとめ掲載しました。

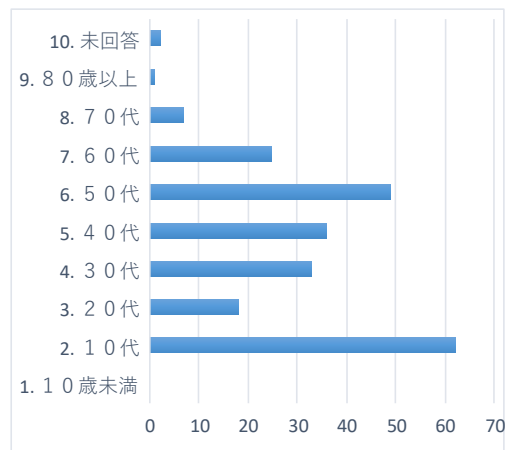
なお、ご記入いただいた記載内容については、重複する内容を集約のうえ掲載していますので、ご了承ください。

○ アンケート実施期間 10月15日から11月30日まで

○ 漁業者アンケート 回答数45人

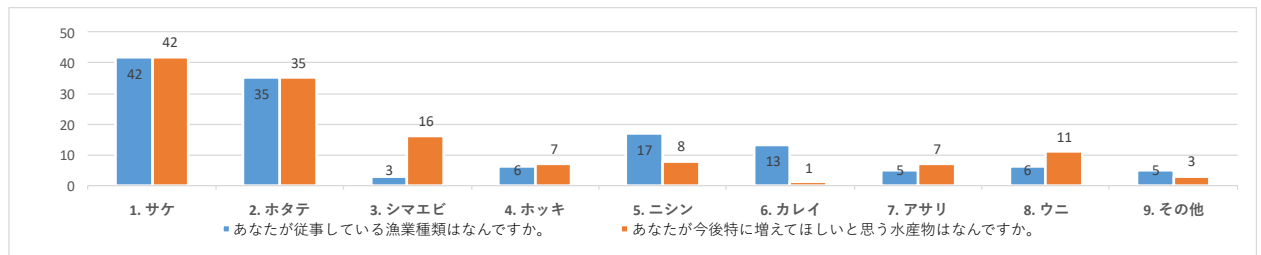


○ 消費者アンケート 回答数233人

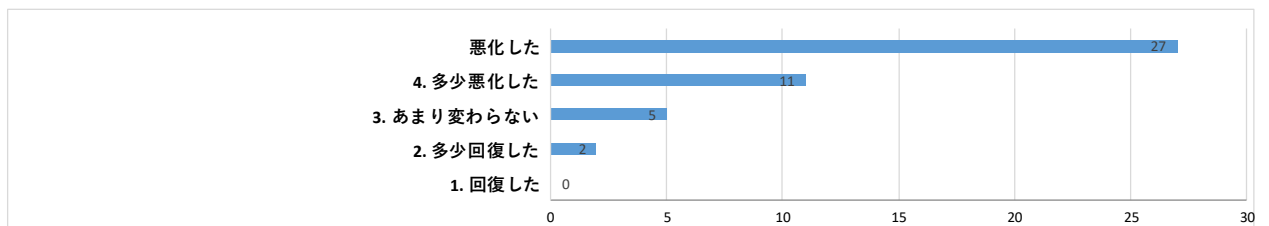


問1 あなたが従事している漁業種類はなんですか。（複数回答可）

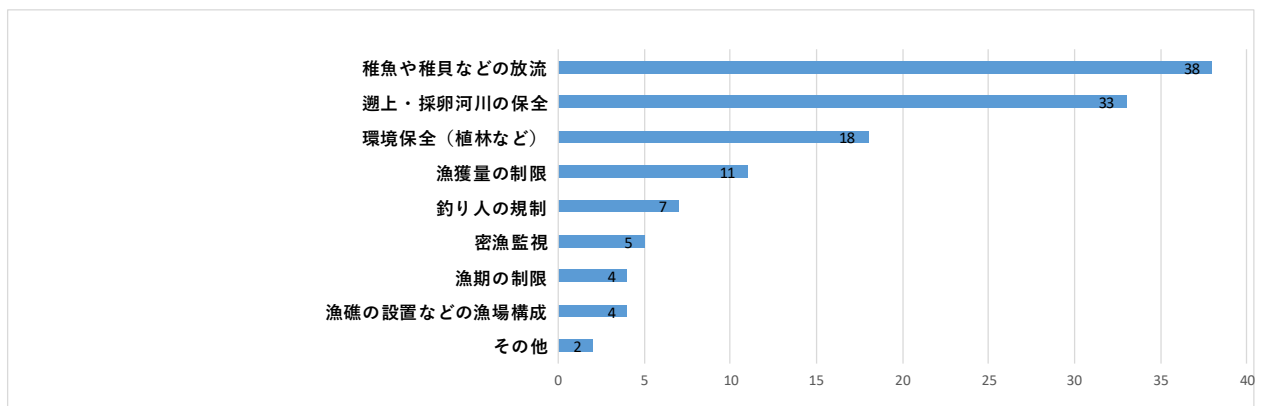
問2 あなたが今後特に増えてほしいと思う水産物はなんですか。（3つ以内）



問3 資源回復に関する認識はどうですか。



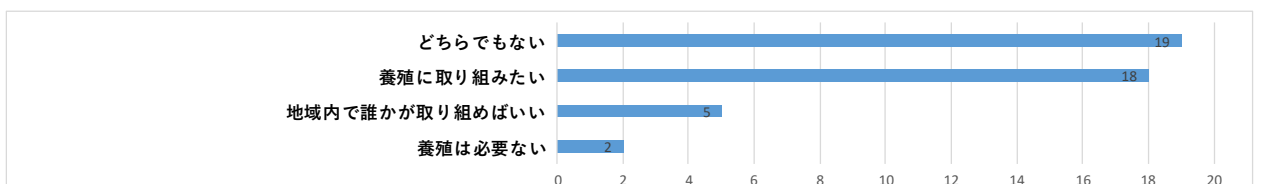
問4 漁獲量を増やすための対策として必要と思うものはなんですか。（3つ以内）



その他のコメント

・養殖の取り組み ・新たな魚種の増殖の為の研究開発費

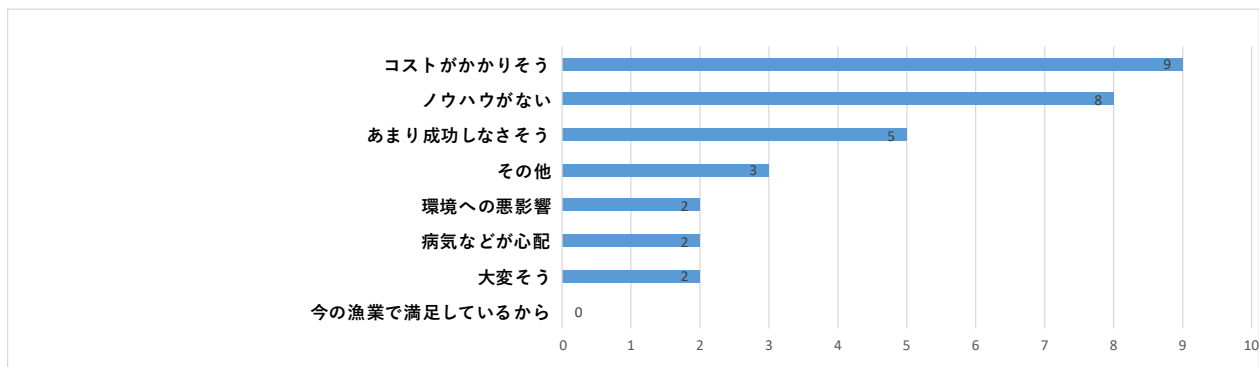
問5 今後の養殖に対しての考えをお尋ねします。



養殖したいと回答があったもの

ウニ、ナマコ、ほや、ホタテ、ホッキ、アサリ、牡蠣、カニ、鮭、鱒類、しまえび

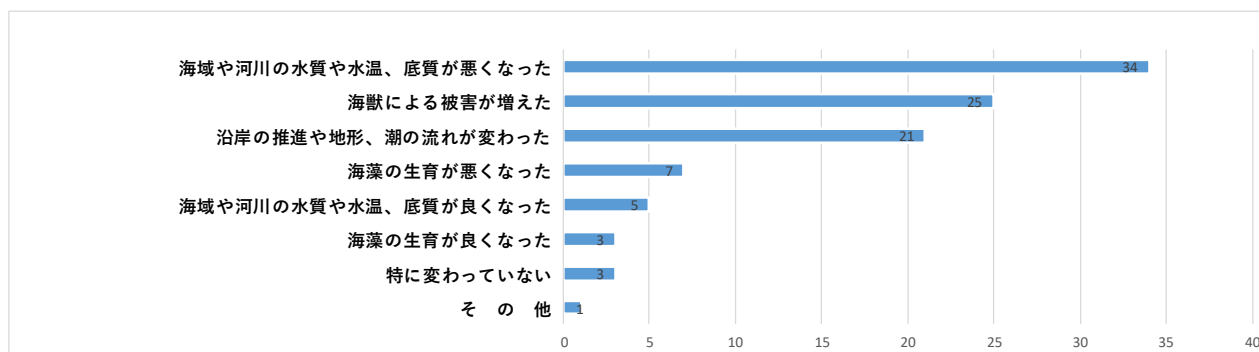
問6 思わないとお答えした方にお尋ねします。理由はなんですか。（複数回答可）



その他のコメント

・人材確保が難しい ・まずは現状を変えて行かなければ先が見えない ・他の漁業に影響が出る

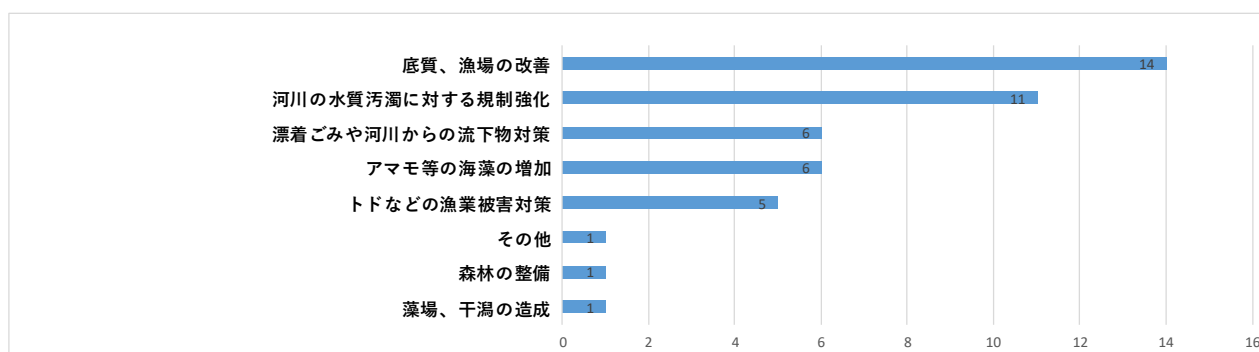
問7 漁場環境に関する認識はどうですか。（3つ以内）



その他のコメント

・自然採卵のサケの稚魚が減った

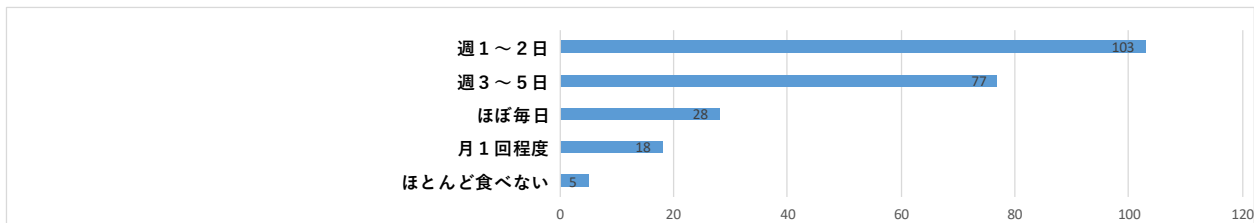
問8 環境対策として最も望むものはなんですか。



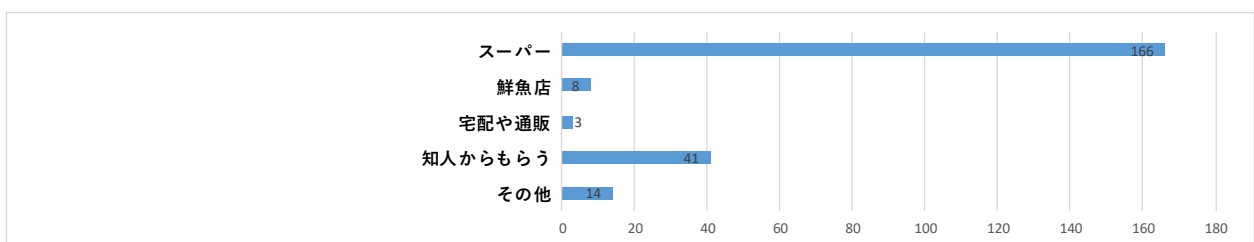
その他のコメント

・ホタテ、ウニは赤潮や過密対策。サケは密漁と釣りを取り締まる。

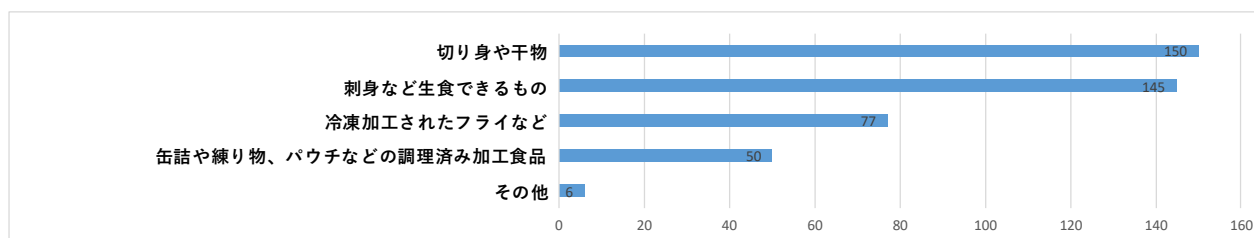
問1 どのくらいの頻度で海産物を食べますか。



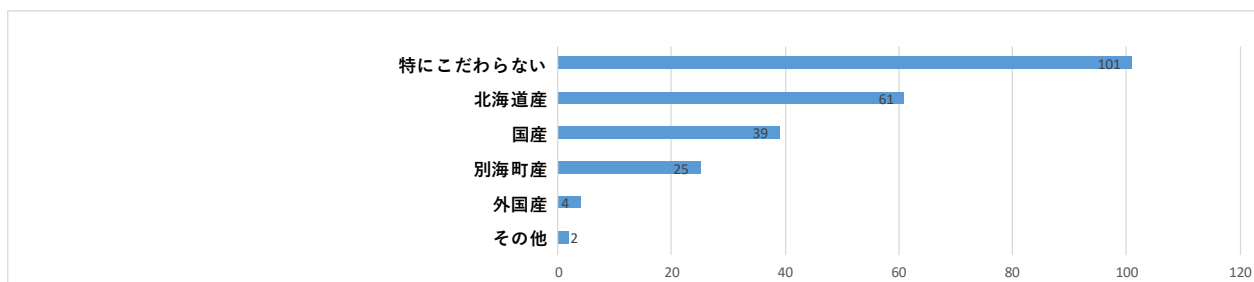
問2 海産物は主にどこで購入しますか。



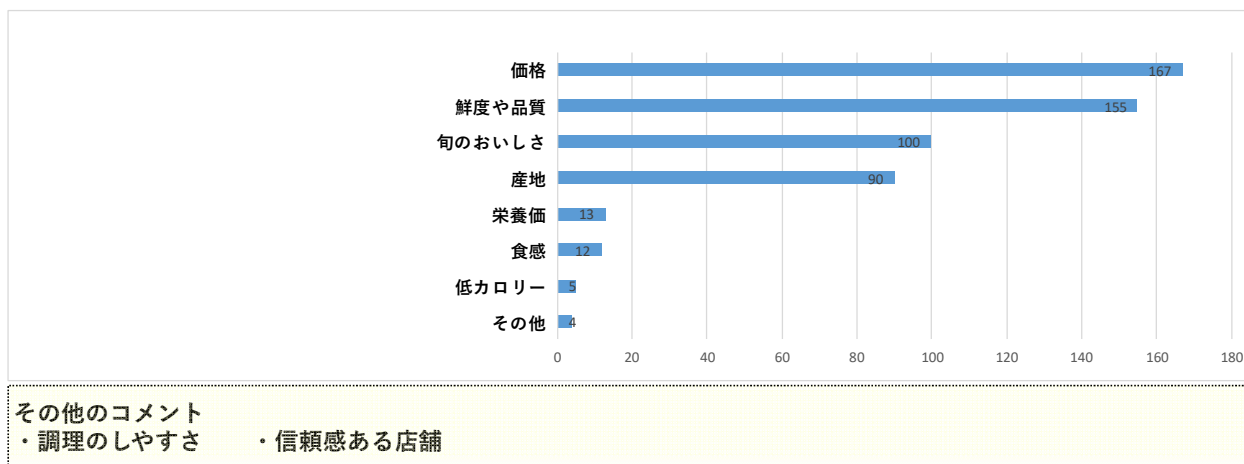
問3 よく食べる海産物の料理はなんですか。（複数回答可）



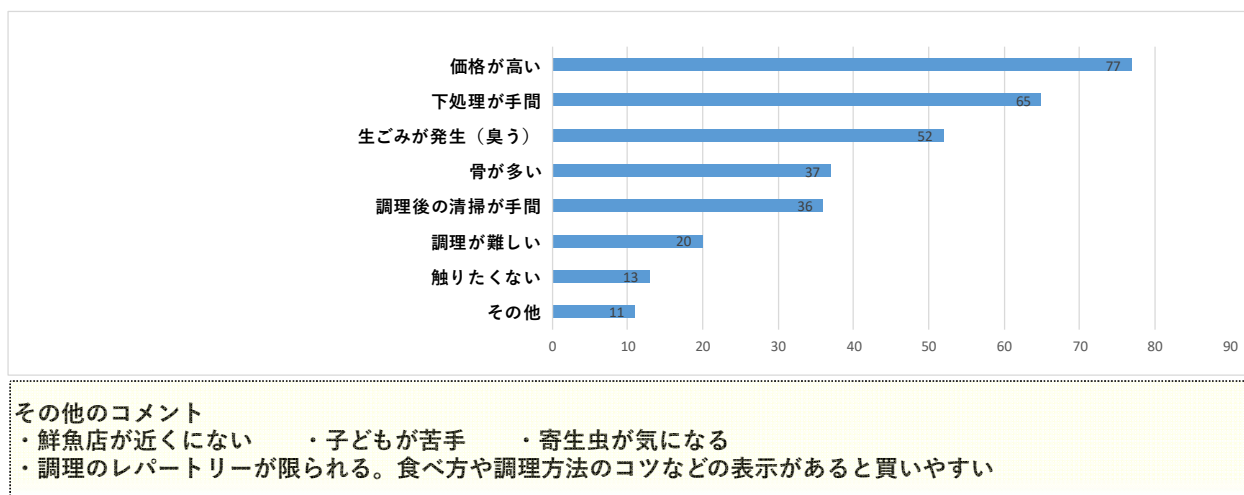
問4 主に購入する海産物の産地はどこですか。



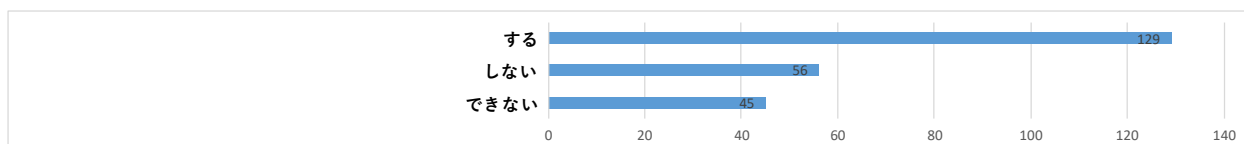
問5 海産物を購入する時、食べる時に気にすることはありますか。（複数回答可）



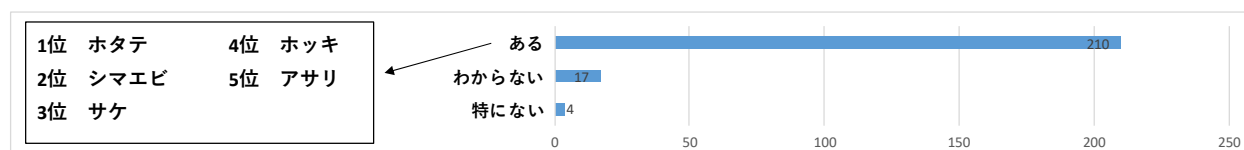
問6 海産物の購入を避けたい理由を教えてください。（複数回答可）



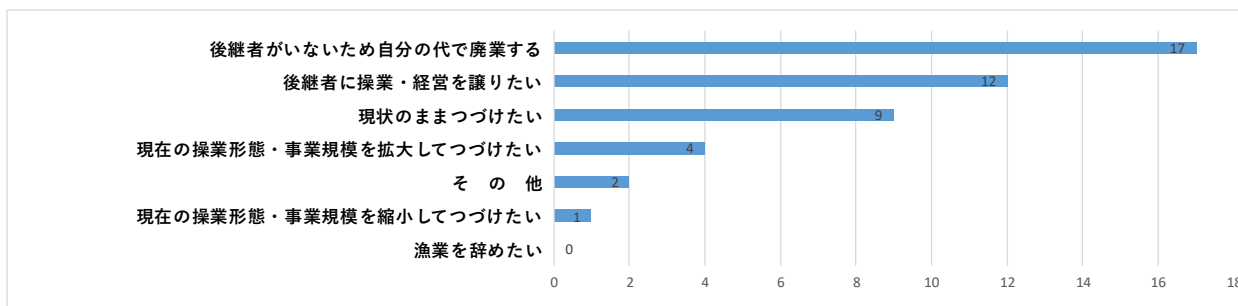
問7 鮮魚1尾を家庭で調理（捌いたり）しますか。



問8 別海町の海産物で自慢できるものはありますか。



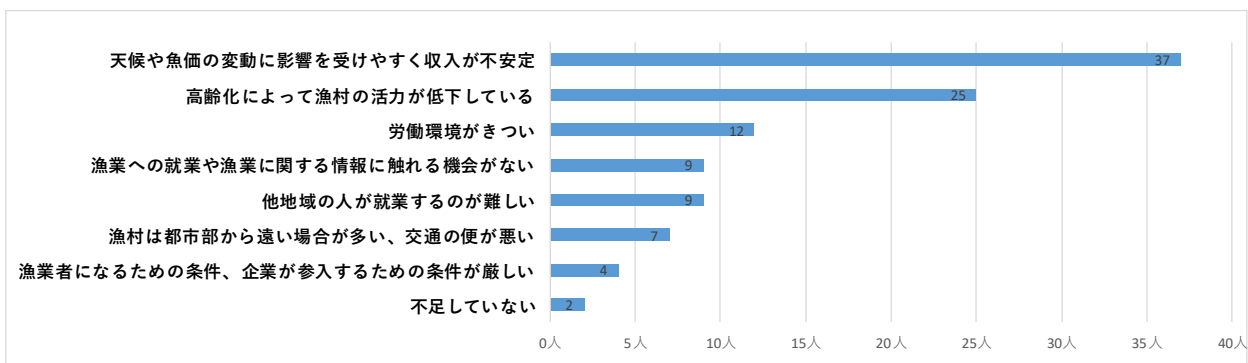
問1 今後あなたの漁業をどのようにしたいと考えますか。



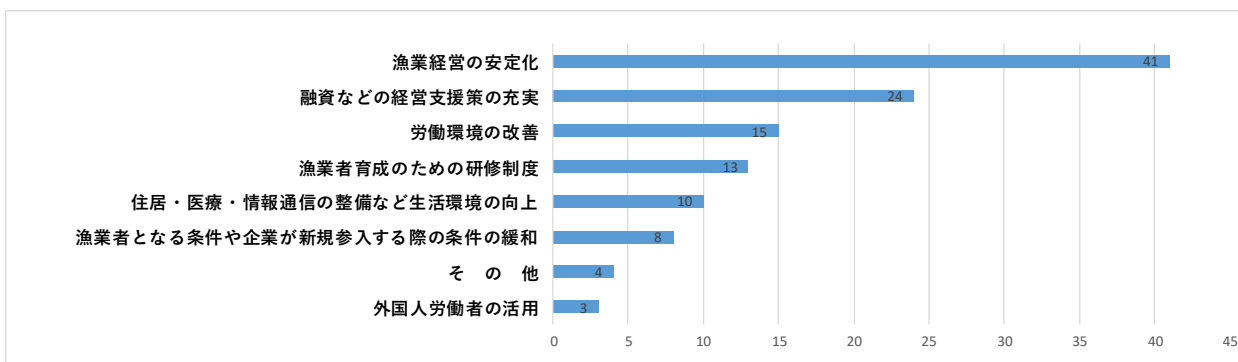
その他のコメント

・漁獲量が確保できるのであれば息子に譲りたい ・後継者に譲ることができる環境や経営なのか今後の状況次第

問2 漁業の担い手が不足している原因はなんだと思いますか。（3つ以内）



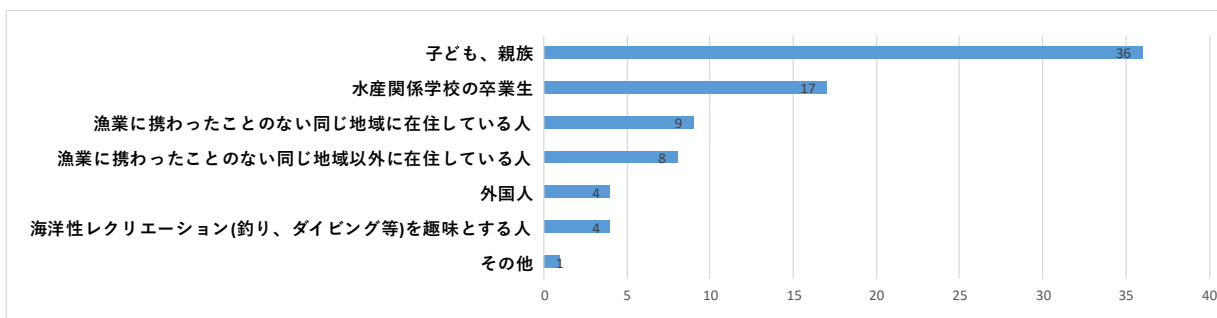
問3 漁業の担い手や後継者を増やすために必要なことはなんだと思いますか。（複数回答可）



その他のコメント

・船や設備の維持が難しい ・漁業資源を増やす ・会社経営にし血縁以外の労働力を確保出来るようにする
・気が弱い子でも頑張れるように、心の仕組みを理解して、対処法を教える A G I を開発すれば人材確保に繋がる

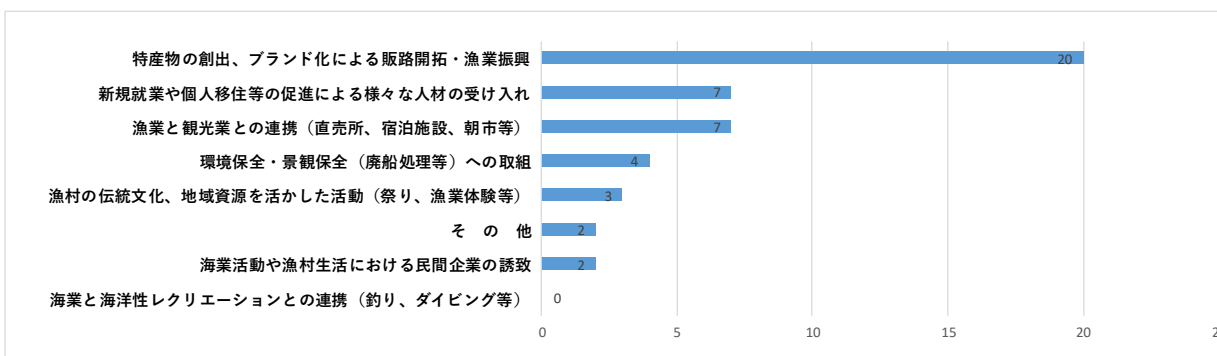
問4 漁業の担い手として期待できるのはどのような人だと思いますか。（3つ以内）



その他のコメント

- ・そもそも担い手は血縁関係がないと従事できない

問5 今後、地域の漁業・漁村を活性化させるために、どのような取り組みを推進していくとよいと思いますか。



その他のコメント

- ・仲買の新規参入拡充
- ・他地域からの仲卸業者の参入
- ・そもそも直売場が休日休みで道の駅などと連携しないと売れない

漁業者用アンケート

《自由記載欄》

- ・アンケートを集めた結果を基にどのような話し合いや政策が考えられるのか、意図がわかりづらい。アンケートの結果やその後の話し合いや政策への動きなどもしっかりわかるようにしてほしい。
- ・養殖を試験的にでも取り組んでほしい。
- ・ウニ養殖、ニシンの稚魚養殖などをしたい
- ・完全な陸上養殖 ウニ、ナマコ、ほや、えび、さくらます
- ・これと決めた物は思いつかないが、付加価値が高くある程度方法が確立されているものが望ましいと思う。
- ・魚種交代や資源減少など自然相手の事に関してはできる事は少ない。限りある資源をいかに有効活用していくかに更なる努力が必要だと思う。
- ・鮭の回帰率が悪く、それが数年じゃなくずっと続いています。このままなら鮭定置をやめることになるのですが、その後にできる漁もありません。違う職種に行ったり、すでにバイトで働いてる人もいます。浜の人は浜で稼げるようにしてほしいです
- ・最近酪農家周辺の糞尿の異臭が著しい…河川にもかなり影響していると思われる。やはりそこを規制しないと水産・観光にも多大な影響が出ると思慮される
- ・床丹港の砂を取って欲しい。置いてある砂も早くどこかに運んでください
- ・砂は溜まるし、その砂も近くに置いたままで最悪。シートも剥がれたままで家まで砂が飛んでくる
- ・尾岱沼港の屋根が低いため網の移し替えができなくとても不便なので高くしてほしいお願いします頼みます
- ・屋根が低いため、定置網をトラックから船に移し替えられない
- ・地産地消に、力をいれる。

消費者用アンケート

《水産業の抱える課題について解決が必要だと思うもの》 記述回答内容

- ・河川の水質悪化
- ・海洋漁業周辺国に対する政府の弱腰な姿勢
- ・気象条件の変化に伴う海水温の上昇
- ・漁業の当事者に柔軟な発想を受け入れる余力がないこと。
- ・新規参入がしにくい排他的体制
- ・水産資源の変化への対応
- ・地域、消費者への還元
- ・別海町に観光で来た方が町内で海産物を食べれない

《漁獲量を増やすための対策として必要と思うもの》 記述回答内容

- ・国際交渉
- ・他国の日本近郊での公海での漁獲量制限が必要
- ・資源減少の原因究明
- ・海洋資源分布などの分析・予測による、活用可能な水産資源の把握。
- ・漁獲量増加のためになにが1番効果があるのか、また費用対効果があるのかが分かりません。
- ・既存の魚種を守る活動は大切だが、地球規模の環境変化は、人の努力を水の泡にする。受け入れ、自ら変化する道を検討しなくてはならない。
- ・漁業者の「情熱」
- ・後継者の育成
- ・若者の指導、育成。サラリーマン漁師のためらいのない、育成準備。
- ・自分も釣りをするので、このアンケートに釣り人の規制と項目があると悲しくなります。今まで漁師が漁獲量を増やす努力をしてきたのか？と問いたくなります。
- ・上記の密漁や釣り人の規制はもちろんだが、外部（地元じゃない方）たちを重心的に監視したほうがよい。鮭は卵だけとって残りをその辺に捨てるなどで熊が多くなる、ゴミの放置、その場で捌いていない部分を捨てていくなど多くみられる。
- ・新たな養殖事業
- ・陸上養殖や近海養殖など
- ・新しい魚種や養殖などの、新しい漁業への取組
- ・特産品の養殖技術向上、育てる漁業で大量生産
- ・ヒトデの駆除またはヒトデの商品化研究とその販路拡大
- ・河川敷における牧草地との干渉帯(最低50m)の確保

《自由記載欄》

- ・サケの不漁が、海洋環境の変化だと断定したことは言えませんが、少なからずそれが要因の一つであるなら、大宗漁業の位置付けをやめ、こだわりを捨て、新たなチャレンジが必要な時ではないでしょうか。漁業者のチャレンジは、行政も共に歩んでくれるはずです。それに対する情熱が今の漁業者には、少しでもあるでしょうか。総合計画中間見直しの団体ヒアリング結果の中で、漁業部門における「活動の課題解決のため必要となる町の支援」を見ました。加工機器補助・漁具補助しかありません。これで浜は活気付くでしょうか。サケが獲れなくても行政から経営支援を受けられれば、漁業者はそれが本当の意味で嬉しいのでしょうか。漁業者の中にもきっと、今のままではダメだと思っている若者が少なくないはずです。その若者の「情熱」を形にするような行政サポートこそ、必要な支援だと思います。今、浜は、総じて行政依存の暗いイメージです。浜の活気は、漁業者の情熱があつてこそ。その情熱を少しでも大きなものにできるように、浜は「一つ」になる時がきていると思います。野付漁協と別海漁協の合併もまた、「漁」ばかりではなく「質」としての活気を取り戻す重要な施策だと思います。尾岱沼地区と本別海地区の若者たちと行政の若者たちが集い、別海の浜の未来を語り新たな事業にチャレンジする姿を見てみたいです。
- ・せっかく水産資源が豊富な街なのに市街地に別海町産魚介類を購入できる直売所がないことは問題だと思う。毎日漁港まで買いに行くわけにもいかず、結局近隣のスーパーで買うのが一般的。スーパーで取り扱う魚介類はシマエビを除き大半が別海町産ではないし、北海道産でもない。鮭は別海町自慢の資源だが、（近所に）購入できるところはないし結局ロシア産などの紅サケ等を買う以外の選択肢がない。別海や北海道で捕れない魚も含めたうえで、別海町産直を売りにした鮮魚店があれば買いに行くと思う。あとは、漁獲に要する経費や労力、資源の貴重さなど様々な要因によるものと理解はしているが、やはり価格が高い。西別鮭にしてもシマエビにしてもホタテにしても、庶民が日常的に食卓に並べるにはかなり厳しい価格帯である。そのため別海の魚介類は贈り物やお祝いの品の枠になっていることが消費拡大につながりにくいと考えられる。
- ・害魚と称して河川に組織的に網を設置しているが止めて欲しい??
- ・後継者問題は深刻である。漁業地区の人口を増加させる為にも観光客を呼び込む為にも商店や飲食店を充実させ、出会いの場を設けていかなければならない
- ・秋サケ資源の回復の見通しが立たない厳しい状況を鑑みると、海産物の高次加工など限られた資源で最大限地元で金が落ちる方策や、水産以外の地域特性を活かし、バードウォッチングなどの観光を絡めて収入を得る方策が必要と考える。また、最悪のケースとして、漁師の廃業が進むことも考えられることから、その時の地元での再就職先のあっせんについて考える必要があると思われる。
- ・酪農もそうですが、男子継承の流れではなく、子の中からやる気のある子が（実子でなくとも）受け継いで行く形が良いかと思います。

2 用語解説

=あ=

■ALPS処理水

福島第一原子力発電所において発生した放射性物質が含まれる汚染水を、多核種除去設備（ALPS（アルプス））などを使用し、トリチウムや炭素 14 を除く 62 種類の放射性物質を国の規制基準以下まで浄化処理した水のこと。

■衛生管理型漁港

漁港全体が衛生的な環境にあり、水産物出荷の衛生管理を適切に実行できる漁港。

具体的には、漁港での「作業環境の清潔保持（異物混入防止、施設・設備・器材等の接触面の清潔保持、作業員等の清潔保持）」と「水産物の鮮度保持（温度管理、時間管理、損傷防止）」を適切に、効率的に行えるように整備された漁港。

=か=

■カーボンニュートラル

人間の活動などで排出される二酸化炭素（CO₂）と、それを吸収・削減する活動が釣り合う状態を指す。つまり、地球全体の二酸化炭素の量が増えも減りもしない、ゼロのバランス状態を目指す考え方。例えば、森林を増やすことで二酸化炭素を吸収したり、太陽光や風力など再生可能エネルギーを利用することで、化石燃料の使用を減らしたりすることで、カーボンニュートラルな状態を目指すこと。これは地球温暖化の防止につながる。

=さ=

■資源管理型漁業

水産資源の保全と漁家経営の安定を両立させる取り組み。漁業者同士が話し合い、漁具、漁法、操業時間、操業場所、漁獲物の大きさなどの漁獲方法に制限を設け、水産資源の枯渇を避ける取組で 1980 年代後半から行われている。

■スマート水産業

ICT※、IoT※や AI※等の先端技術を活用した機器等を導入することによって、既存の作業を省コスト化・省力化し、生産性を向上させること。

=た=

■脱プラスチック

プラスチック製品の使用を減らす、または止めるという運動や取り組みのこと。

プラスチックは使い捨ての製品によく使われ、捨てられた後も自然に分解されにくいいため、海や土壌への環境に与える影響が大きいとされている。

■特定技能制度

国内人材を確保することが困難な状況にある産業分野において、一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れることを目的とする制度。

現在、介護、ビルクリーニング、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業、建設、造船・舶用工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食料品製造業及び外食業の12分野で特定技能外国人の受入が可能。

＝は＝

■排他的経済水域（EEZ：Exclusive Economic Zone の略）

海洋法に関する国際連合条約に基づき設定される、領海の基線からその外側200海里（約370km）の線までの海域（領海を除く。）並びにその海底及びその下をいう。

排他的経済水域では、沿岸国に、天然資源に関する主権的権利、並びに人工島・施設等の設置、科学的調査、海洋環境の保護・保全に関する管轄権等が認められている。

■ブルーカーボン

沿岸域や海洋の生態系（海草、マングローブなどの植物）によって吸収・蓄積される二酸化炭素由来の炭素を指す。「炭素＝カーボン」と「海や水を表す色＝ブルー」と結びつき、「ブルーカーボン」と呼ばれている。

ブルーカーボンは、陸上の森林と同じく吸収・貯蔵できるため、地球温暖化対策や炭素排出量の削減に役立つとされ、また海洋生物の生息地や水質浄化、防潮・防災にも貢献している。

＝ら＝

■ラムサール条約

水鳥の生息地として重要な湿地帯と、その資源の保全と合理的利用を図るための国際的な枠組みで、1971年にイランのラムサール市で開催された国際会議で採択され、1975年に発効した国際条約。

現在169の国が加盟しており、各国は自国内の重要な湿地を指定し、世界中で約2,400箇所以上の湿地がラムサール条約によって保護されている。

＝（ABC）＝

■AI（Artificial Intelligence の略）

人工知能のこと。コンピューターがデータを分析し、推論や判断、最適化提案、議論定義や解決、学習などを行う、人間の知的能力を模倣する技術。

■ICT（Information and Communication Technology の略）

情報通信技術と訳され、コンピューター、インターネット、モバイルデバイスなどを活用して情報を効率的に収集、保存、処理、送受信する技術のこと。「情報技術（IT）」と「通信

技術」を総合的に包括した概念であり、ICT はビジネスや学校教育、医療、政治、社会など、人々の生活や社会活動すべての面に広く活用されている。

■IoT (Internet of Things の略)

「モノのインターネット」と呼ばれ、あらゆるモノがインターネットに接続し情報をやりとりすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを示したもの。

■SDGs (Sustainable Development Goals の略)

「持続可能な開発目標」と訳され、2015 年に国連総会で採択された、地球上のすべての人々が今後も豊かに暮らしていけるような社会を作る 17 の国際目標。

具体的には、貧困や飢餓をなくす、教育をすべての人に、環境問題を解決するなど設定され、全世界の国々が達成に向けて取り組んでいる課題のこと。

■U-I-J ターン

Uターン：地方から都市部へ移住したものが再び地方の生まれ故郷に戻ることに。

I ターン：出身地とは別の地方に移住すること。

J ターン：地方から都市部へ移住し就職した後、故郷のほど近いところに戻ることに。

別海町漁業・漁村振興計画

令和 7 年（2025）年度～令和 10 年（2028）年度

発行：北海道別海町

作成：別海町役場 産業振興部 水産みどり課

〒086-0205 北海道野付郡別海町別海常盤町 280 番地

TEL 0153-74-9253 FAX 0153-75-2497

※本紙に掲載の写真については、カメラマン柄木孝志氏のほか、撮影者及びデータ管理者から使用許可を得て使用しています。